



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 明和産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8103 URL https://www.meiwa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大友 伸彦
 問合せ先責任者 (役職名) 主計財務部長 (氏名) 小林 敏弘 (TEL) 03-3240-9534
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	35,904	△7.8	487	△24.2	640	△16.7	505	△19.8
2019年3月期第1四半期	38,960	18.1	643	73.2	769	16.1	629	25.9

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △82百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 250百万円(△71.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	12.09	—
2019年3月期第1四半期	15.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	69,681	32,682	46.6
2019年3月期	72,150	33,277	45.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 32,446百万円 2019年3月期 33,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	44.00	—	12.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	3.5	2,300	△12.7	3,200	△1.7	2,350	3.6	56.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	41,780,000株	2019年3月期	41,780,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	16,773株	2019年3月期	16,773株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	41,763,227株	2019年3月期1Q	41,763,227株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としているものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気は堅調な成長を維持しましたが、ユーロ圏の景気は減速となりました。また、中国においては成長率が低下し、アジア新興国も輸出の低下等により総じて減速基調となりました。一方、我が国経済においては、景気は低成長率のまま推移しました。

このような状況の下、当社グループは当連結会計年度が最終年度である3ヶ年中期経営計画「Next Stage 2019」に基づき、ポートフォリオマネジメントを推し進め事業戦略を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、359億4百万円と前年同期の7.8%にあたる30億5千6百万円の減収となりました。また、営業利益は4億8千7百万円と前年同期の24.2%にあたる1億5千5百万円の減益、経常利益については、6億4千万円と前年同期の16.7%にあたる1億2千8百万円の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、5億5百万円と前年同期の19.8%にあたる1億2千4百万円の減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は12.09円となりました。

なお、主な要因は以下のとおりであります。

- ・売上高については、第一事業が前年を大幅に下回ったため、減収になりました。
- ・営業利益については、販売費及び一般管理費は減少したものの、売上高の減少により売上総利益が大幅に減少した結果、減益となりました。
- ・経常利益については、為替の影響による増加があったものの、営業利益が減少した結果、減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 第一事業

第一事業の売上高は、67億6千6百万円と前年同期の36.4%にあたる38億7千5百万円の減収、セグメント損失が、9百万円と前年同期から2億4千9百万円の減益（前年同期は2億4千万円の利益）になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・電池材料事業は、自動車用などの電池材料が低調に推移しました。
- ・資源・環境ビジネス事業は、環境関連が前年同期並に推移し、資源関連は低調に推移しました。
- ・樹脂・難燃剤事業は、難燃剤が好調に推移し、樹脂は堅調に推移しました。
- ・医薬関連開発事業は、新規事業が実現しました。

② 第二事業

第二事業の売上高は、115億1千3百万円と前年同期の7.2%にあたる7億7千5百万円の増収、セグメント利益につきましても、2億9千2百万円と前年同期の28.1%にあたる6千4百万円の増益になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・石油製品事業は、潤滑油、ベースオイル及び添加剤が概ね前年同期並みに推移しました。また、中国潤滑油事業は、空調機業界向け新冷媒用の冷凍機油が増販したため、堅調に推移しました。
- ・石油ビジネス開発事業は、新規事業の開拓が進み、取引を開始しました。

③ 第三事業

第三事業の売上高は、169億6千6百万円と前年同期の1.0%にあたる1億6千3百万円の増収、セグメント利益につきましても、1億8千7百万円と前年同期の25.2%にあたる3千7百万円の増益になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・高機能素材事業は、印刷材料が苦戦したものの、加工フィルム、化学品原料及び合成樹脂加工品は前年同期並になった結果、前年同期並に推移しました。
- ・機能建材事業は、断熱材が順調に推移したものの、防水資材は低調に推移しました。

④ 自動車事業

自動車事業の売上高は、5億6千1百万円と前年同期の11.6%にあたる7千3百万円の減収、セグメント利益につきましては、7千8百万円と前年同期比で0.3%の減益になりました。

これは主に以下の通り推移した結果によるものです。

- ・原料取引の減少により低調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、696億8千1百万円と前年度末の3.4%にあたる24億6千9百万円の減少となりました。また、負債は369億9千8百万円と前年度末の4.8%にあたる18億7千4百万円の減少、純資産については、326億8千2百万円と前年度末の1.8%にあたる5億9千5百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は46.6%となりました。

なお、主な要因は以下のとおりであります。

- ・流動資産が526億2千5百万円と前年度末の4.0%にあたる22億1千3百万円の減少となっておりますが、これは、主に売上債権の回収と売上の鈍化が重なったことによるものであります。
- ・固定資産が170億5千6百万円と前年度末の1.5%にあたる2億5千6百万円の減少となっておりますが、これは、主に保有する株式の市場価格が下落したことに伴うその他有価証券の評価額の減少によるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,409	5,615
受取手形及び売掛金	42,904	40,422
商品	6,885	6,058
その他	812	717
貸倒引当金	△173	△188
流動資産合計	54,838	52,625
固定資産		
有形固定資産	696	835
無形固定資産	141	138
投資その他の資産		
投資有価証券	15,494	15,134
その他	1,095	1,065
貸倒引当金	△115	△117
投資その他の資産合計	16,475	16,082
固定資産合計	17,312	17,056
資産合計	72,150	69,681
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,380	27,782
短期借入金	4,622	3,800
1年内返済予定の長期借入金	133	631
未払法人税等	539	115
賞与引当金	603	415
その他	552	808
流動負債合計	34,831	33,554
固定負債		
長期借入金	522	14
役員退職慰労引当金	21	21
退職給付に係る負債	1,042	1,044
その他	2,455	2,364
固定負債合計	4,041	3,444
負債合計	38,873	36,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	23,288	23,291
自己株式	△4	△4
株主資本合計	30,070	30,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,157	2,885
繰延ヘッジ損益	△2	△4
為替換算調整勘定	282	△49
退職給付に係る調整累計額	△473	△459
その他の包括利益累計額合計	2,963	2,372
非支配株主持分	244	236
純資産合計	33,277	32,682
負債純資産合計	72,150	69,681

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	38,960	35,904
売上原価	36,064	33,233
売上総利益	2,895	2,670
販売費及び一般管理費	2,252	2,183
営業利益	643	487
営業外収益		
受取配当金	61	65
持分法による投資利益	137	134
その他	32	23
営業外収益合計	231	223
営業外費用		
支払利息	35	44
為替差損	62	—
手形売却損	0	17
その他	8	8
営業外費用合計	106	70
経常利益	769	640
特別利益		
固定資産売却益	49	—
特別利益合計	49	—
特別損失		
固定資産除却損	12	0
その他	0	—
特別損失合計	12	0
税金等調整前四半期純利益	805	640
法人税、住民税及び事業税	171	106
法人税等調整額	△4	23
法人税等合計	167	129
四半期純利益	637	510
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	629	505

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	637	510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△240	△230
繰延ヘッジ損益	8	△2
為替換算調整勘定	△78	△279
退職給付に係る調整額	27	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△103	△95
その他の包括利益合計	△387	△592
四半期包括利益	250	△82
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241	△85
非支配株主に係る四半期包括利益	8	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

持分法適用会社において、当第1四半期連結会計期間よりASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

当該会計基準の適用については、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(IFRS第16号「リース」の適用)

在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,642	10,738	16,803	635	38,818	141	38,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	12	12	0	44	0	44
計	10,661	10,750	16,815	635	38,862	142	39,004
セグメント利益 又は損失(△)	240	227	150	79	697	4	702

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硝子製品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	697
「その他」の区分の利益又は損失(△)	4
セグメント間取引消去	△4
全社費用(注)	71
四半期連結損益計算書の経常利益	769

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,766	11,513	16,966	561	35,807	96	35,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	30	3	—	59	1	61
計	6,792	11,543	16,970	561	35,867	97	35,965
セグメント利益 又は損失(△)	△9	292	187	78	549	△9	540

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硝子製品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	549
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△9
セグメント間取引消去	33
全社費用(注)	67
四半期連結損益計算書の経常利益	640

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。